

令和5年度 豊橋商工会議所 事業報告書【概要版】

1. 創立130周年記念事業

- ① 令和5年2月からの1年間をメモリアルイヤーと位置付け、「FACE UP! MOVE ON! ～顔を上げて 世界をみよう 光を探そう わたしたちの一步が このまちの未来を創る」をスローガンに掲げ、下記の各種記念事業を展開したほか、新聞広告や市内電車へのラッピング広告、ときわアーケードへのフラッグ広告などを掲出した。
- ② 6月7日に創立130周年記念式典を開催し、永年議員、永年進出企業議員、特別功労団体を表彰したほか、脳科学者の中野信子氏を講師に招き、「ビジネスに活かす脳科学～チャンスをつかむ方法～」をテーマとして記念講演を行った。
- ③ 組織基盤の強化を図るため、役員議員、金融機関等の協力を得て、入会キャンペーンを展開し、目標に置いた5,400会員を達成した。また、キャンペーンで入会した事業所を含む会員歴3年以内の事業所を対象に、ビジネス機会の創出を目的とした会員交流会を開催した。
- ④ 当所会館の利便性向上を目的として、3階ホール及び502・503会議室のデジタル対応やプレゼン機能強化に関するリニューアル工事を実施した。



130周年
スローガン・ロゴマーク



130周年記念式典
(R5/6/7)



市内電車ラッピング広告
(R5/6/1～7/31)



新入会員交流会
(R6/3/13)



〈3階ホール〉



〈502 会議室〉



〈503 会議室〉

リニューアル工事 (R5/11/23～12/19)

2. 物価高・コスト増・コロナ禍の影響克服に向けた取組

- ① 市内経済の消費喚起を目的に、豊橋市や（一社）豊橋観光コンベンション協会、豊橋飲食業協同組合などと豊橋市プレミアム付電子商品券実行委員会を組織し、30%のプレミアムを付与した電子商品券「TOYOPay」を2回にわたり、合計19万セット（額面総額12.35億円）を発行した。登録店舗数は当所会員事業所を含む1,107件となった。
- ② 巡回訪問や各種会合、会報誌等を通じてパートナーシップ構築宣言の普及啓発を図り、年度末における市内事業所の宣言数は108件となった。

【課題認識・状況】

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、企業の売上は回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や原油・原材料・食品価格高、円安等による物価高騰が収益を圧迫している。
- ▶ 企業においては、人材確保のため持続的な賃上げや活発な投資の原資を確保する取引適正化やデジタル活用による生産性向上、販路拡大が求められている。

【今後の取り組み】

- ▶ 販路拡大や事業再構築等の経営相談の対応強化を図り、環境変化を克服する課題解決を支援する。
- ▶ 取引適正化の推進に向けた「パートナーシップ構築宣言」の普及啓発を行う。
- ▶ 新たな市場獲得を目指した越境ECなど、海外展開支援の取り組みを強化する。

3. 政策・制度に関する提言・要望活動

- ① 日本商工会議所総会・常議員会、各種委員会及び愛知県商工会議所連合会の諸会議に出席し、税制改正や最低賃金、社会保障制度などに関する全国的な要望のとりまとめや広域的な意見の具申等を行った。
- ② 東三河の商工会議所・商工会を構成員とする「東三河広域経済連合会」の全体会議を3回開催し、循環型経済や森林資源の保全・活用など、産業分野における広域的な諸課題について協議するとともに、関係自治体など一体となり設楽ダム建設事業促進に関する要望活動を行った。

- ③ 業種業界の意見を集約し、中小企業施策、商工業関連施策、社会基盤整備等に関する政策提言・予算確保要望を豊橋市長に対して行ったほか、関係行政や豊橋市議会との各種会議を開催し、課題共有や事業活動協力のための意見交換を行った。



豊橋市への要望
(R5/10/10)



市議会との意見交換会
(R6/1/24)

4. 会員サービス事業の充実と組織・財政・運営基盤の強化

(1) 組織強化と財政基盤の確立

- ① 年度末時点の総会員数は、5,726（会員 5,468、会員でない特定商工業者 258）で、組織率は 40.3% となった。
- ② 会員企業の福祉向上に努めるため、各種共済制度の充実・推進を図った。主な制度加入者数は、生命共済 873 社・2,801 名、特定退職金共済 367 社・2,532 名、個人向け保険商品 1,377 社・2,046 名となった。
- ③ 企業の賠償責任リスク、事業休業、財産・工事に関する保障を総合的にサポートするビジネス総合保険や労災対応型商品（労災上乗せ補償）として業務災害補償プランをはじめとした集団扱い損害保険制度の加入促進を図った。
- ④ 労働保険事務組合への加入促進に努め、事務組合加入者は 312 事業所となった。

【課題認識・状況】

- ▶ 創立 130 周年記念事業のキャンペーンにより 527 事業所の入会があった。その一方で、203 事業所が退会し、廃業・解散や移転等が理由の約 4 割を占めている。
- ▶ 貸会議室の WEB 予約システムを令和 5 年 10 月から運用開始し、利用者の利便性向上と受付業務の効率化を図った。

【今後の取り組み】

- ▶ 各種保険制度やビジネスマッチング支援など、事業所の福利厚生や販路拡大に繋がる会員サービス事業の 프로모ーション強化を図る。
- ▶ デジタルツールや外部委託を活用し、事務局における事業・業務運営の生産性の向上を図る。

(2) 会員サービス事業の実施

- ① 海外展開支援室を通じて、展示会やセミナー等の情報発信、個別事業所への取引先照会などのほか、青年部の「Global Summit Toyohashi」事業を共催し、海外市場に向けた販路開拓や取引拡大の支援を行った。
- ② コロナ禍を経て 4 年ぶりの会員懇談会を復活実施し、62 名の参加者が交流を深めた。
- ③ 販路拡大支援事業として、会報誌へのチラシ同封サービスを実施し、年間 115 件の利用があった。
- ④ 貿易関連諸証明として、原産地証明 762 件、インボイス証明 9 件、サイン証明 248 件を行ったほか、貿易登録や証明書の発給申請、特惠原産地証明などに関する問い合わせに対応した。

(3) 広報活動・調査事業の実施

- ① 広報誌「ニューボイス」やメールマガジン、HP を活用し、会員はじめ諸機関に広く配布して当所事業を紹介するほか、経営支援制度など有益な情報の提供に努めた。
- ② 広く当所商工会議所の諸活動を PR するため、定例記者会見等を 6 回開催したほか、報道機関向けの情報提供のため、238 件のプレスリリースを行った。
- ③ LOBO 調査、中小企業景況調査、景気動向調査、大型店販売動向調査等の調査を行い、地域経済の現況把握と情報提供を行った。
- ④ 当地を襲った台風 2 号接近に伴う豪雨災害を受けて、会員事業所に対する緊急調査を実施したところ、51 事業所において総額約 22 億円の被害を確認し、愛知県や豊橋市へ報告するほか、税の減免や見舞金などの各種支援策の周知に努めた。

5. 中小企業に対する支援の充実

(1) “伴走型支援”による相談対応

- ① 高度で専門的な経営相談に対し実践的な課題解決を図るため、(株)サイエンス・クリエイト、豊橋信用金庫、日本政策金融公庫豊橋支店、よろず支援拠点、その他関係機関と連携を図り、経営計画・BCP 策定、経営・販路拡大、IT 活用、税務・財務、創業、事業承継など、各種経営相談に対応した。
- ② 弁護士や税理士、弁理士、社会保険労務士、IT コーディネーターなどの専門家による定例専門相談を延べ 69 回開催し、51 名が利用した。また、実践的に経営課題の解決を図るため、事業所へ 92 件の専門家派遣を行った。

- ③ 国等の中小・小規模事業者向けの各種補助金の活用・申請に関する相談に対応し、小規模事業者持続化補助金を中心とする 159 件の申請支援を行った。
- ④ 豊橋市や(株)サイエンス・クリエイト、地元金融機関とともに、「とよはし創業プラットフォーム」に参画し、延べ 246 件の窓口・巡回相談に対応するほか、とよはし創業塾などの支援事業を実施した。また、業界動向に明るい経営者や支援スキルを持った専門家によって組織した「創業・スタートアップサポーターズ」を活用した。
- ⑤ IT 導入・デジタル活用を後押しするため、会員事業所から募った 19 社の IT ベンダーと連携した相談窓口として「IT 導入サポートデスク」を設置し、課題解決事例の紹介や 7 件の相談対応を実施した。
- ⑥ 「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター 豊橋サテライト」とタイアップし、事業承継計画策定支援を行った 16 件を含む、延べ 34 事業所からの相談に対応したほか、豊橋市や同センターなどと形成した相談支援の地域プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」を通じ、親族承継、M&A・第 3 者承継などをテーマとしたセミナーを 2 回開催した。



とよはし創業塾
(R5/8/31～10/14)



地域の絆情報交換・商談会
(R6/2/20・21)

【課題認識・状況】

- ▶ 地域の強みやリソースを最大限に有効活用し、地域社会や企業活動においてイノベーションを起こし、課題解決を図るため、引き続き産学官が組織の枠組みを超えて有機的に連携することが必要。
- ▶ 新規ビジネス創造やスタートアップ創出、革新的技術の社会実装には、人と人、技術と企業、課題と解決をつなぐ、双方向主義と現場主義を融合させたコーディネート機能が不可欠。

【今後の取り組み】

- ▶ Startup Garage や CLUE、emCAMPUS などと連携したスタートアップの創出や地域中小企業のイノベーションを促進する。
- ▶ IT 導入サポートデスクや IT 推進委員会を通じた生産性の向上・販路拡大等に関する課題解決、IT 導入の事例紹介により取り組みの後押しを図る。

(2) 人材育成・雇用確保等の人材サポート事業の推進

- ① 人材の確保や就業機会の創出を図るため、「無料職業紹介所」を通じて就職斡旋を行い、年度内の平均有効求人数は 283 名、新規登録求職者数は 94 名となり、68 件の求人者を紹介した結果、26 名が就職に至った。
- ② 若者の地元企業への理解や就職意欲を高める「ビジネスパーク」を春、秋の 2 回にわたり、市内中学校 20 校及び豊橋工科高校で参加生徒数 3,427 名に対し、206 講座を開催した。
- ③ 「東三河学生就職情報センター」を通じ、東三河合同企業研究フェアを延べ 328 企業の参加を得て、6 回実施し、328 名の学生が参加した。また、専用 HP「東三河学生就職 NAVI」や就活ガイド冊子「東三河就活読本」を通じて企業情報を公開した。
- ④ キャリア教育と企業の認知度向上を図るため、地元大学生と企業が学食で交流する「モグジョブ」及び WEB 形式による「オンラインモグジョブ」を実施し、会員事業所 31 社が 60 名の学生と交流した。
- ⑤ 社会人のキャリアアップやリカレント教育、高齢者・女性等のスキル向上に資するため、「豊橋商工会議所パソコン教室」を運営し、175 名が、延べ 16,905 回受講した。
- ⑥ 日本商工会議所や東京商工会議所との共催により、簿記や珠算の集合型検定試験のほか、リテールマーケティングやビジネス英語、カラーコーディネーター等のネット試験を実施し、当地においては、延べ約 1,300 名が受験した。



春のビジネスパーク
(R5/6/6・14)



モグジョブ
(R5/12/5・6)

【課題認識・状況】

- ▶ 労働人口の減少に伴う労働力不足や 2024 年問題などを受け、人材確保が一層困難を極め、その結果、受注抑制や生産停滞の発生が懸念。

【今後の取り組み】

- ▶ 学生就職情報センターやモグジョブ、無料職業紹介所による新卒・キャリア人材の採用支援を推進する。
- ▶ 高齢者や女性、外国人、障がい者の活躍促進と多様で柔軟な働き方改革の推進に努める。
- ▶ 産業人材育成に向けたリスティング推進環境の整備と事業者へのプログラム開発・推進支援を進める。

(3) ビジネスマッチング支援事業の実施

- ① 東三河及び周辺地域の商工会議所・商工会、地域金融機関・関係支援機関との連携により、販路拡大などのビジネスマッチング支援事業として「地域の絆情報交換・商談会」（主催：東三河広域経済連合会）を開催し、登録企業 226 社のうち 193 社が参加し、369 件の商談を行った。

(4) 小規模企業等経営改善普及事業の推進

- ① 経営指導員 12 名、補助員 3 名により対応した。相談指導件数は 1,920 件（巡回 558 件、窓口 1,362 件）の小規模事業者への各種相談を行った。

(5) マル経融資制度の普及および利用促進

- ① 小規模事業者経営改善資金（通称：マル経）については、感染症の影響を受けた事業所向けの別枠融資を含め、融資推薦件数 12 件・総額 8,340 万円を融資推薦した。

(6) 経営安定に向けた支援

- ① 地震等災害時における対応策を学ぶため、NPO 法人東海リスクマネジメント研究会主催、当所共催により第 19 回防災フェアをオンライン形式で開催し、6 月に起きた台風 2 号による豪雨被害や BCP 戦略などをテーマとしたセミナー・講演を配信した。
- ② 「健康経営」の取組を促進するため、損害保険会社や協会けんぽ等と共催によりセミナーを開催したほか、豊橋市や協会けんぽとともに「とよはし健康宣言事業所」の普及促進を図り、174 事業所を認定したほか、優良事業所の表彰を行った。

6. 地域産業振興事業

(1) 中心市街地の活性化と商業振興

- ① (株)豊橋まちなか活性化センターと協力し、共通駐車券事業、まちなかインキュベーション事業、豊橋まちなか未来会議の運営などの中心市街地の基盤整備やプラットフォーム形成に関する事業を展開するとともに、まちなかマルシェやまちなか Garden のほか、日本 YEG 東海ブロック大会豊橋大会と連携した「穂の国大物産展」など各種イベントを企画運営し、賑わい創出事業に取り組んだ。
- ② 第 36 回都市デザイン文化賞を野田歯科クリニック、今泉自転車店に贈った。

(2) ものづくり振興と新産業創出支援

- ① 東三河の商工会議所・商工会と(株)サイエンス・クリエイト、豊橋技術科学大学や愛知工科大学により組織する「東三河産業創出協議会」において顕彰事業「東三河ものづくり大賞 2024」を実施し、(株)アブラックス、tantore(株)、艶栄工業(株)に贈ったほか、地域内の産・

学・官・金の連携をより活発化させて新事業創出を目指すため「東三河産学官金連携形成委員会」にて、配置した 4 名のものづくり技術支援コーディネーターが、35 事業所を訪問し、技術課題を抱えるものづくり企業に対する豊橋技術科学大学とのコーディネート支援を実施した。

- ② 「ものづくり博 2024in 東三河」（主催：東三河広域経済連合会）の開催に向けて、東三河産業創出協議会に設置したものづくり博企画委員会を通じて準備を行った。

【トピックス】「ものづくり博 2024in 東三河」を開催

- ▶ 令和 6 年 6 月 14～15 日に、80 企業・団体の出展を得て、豊橋市総合体育館で開催。2 日間で 2 万人の来場者数を目標とする。

(3) 観光コンベンション事業

- ① 第 67 回ええじゃないか豊橋まつりの一環として、関係者の一体感醸成を目的とした前夜祭を主催したほか、グルメモバイルスタンプラリーなどの「まちじゅうええじゃないか」事業を運営するとともに、ええじゃないか舞らん行列に参加した。
- ② 手筒花火をメインコンテンツにした誘客イベントとして「第 28 回炎の祭典」を豊橋球場にて開催し、2 日間で合計 132 本の手筒花火や綱火、台物花火などを、関東・関西方面からの旅行客を中心とした 2,349 人に披露した。
- ③ スポーツと観光を掛け合わせた、全国・世界に向けたコンテンツ創出と魅力発信を図るため、アイアンマン 70.3 東三河ジャパン in 渥美半島実行委員会に参画し、大会の企画・運営に協力した。



ええじゃないか豊橋まつり
(R5/10/21・22)



炎の祭典
(R5/11/3・4)

【トピックス】東三河 DMO が設立

- ▶ 東三河広域経済連合会が設立を提唱した東三河の DMO「(一社)ほの国東三河観光ビューロー」が、愛知県東三河広域観光協議会を機能強化する形で令和 5 年 5 月に設立。
- ▶ 観光地域づくりの司令塔として、ブランディング強化や魅力創出・周遊促進、インバウンド誘致に取り組む。

7. 地域基盤整備事業

(1) 三河港の整備と利用促進

- ① 三河港振興会などと連携し、臨港道路東三河臨海線をはじめとする物流インフラの整備促進並びに港湾計画の着実な推進を重点に要望・提言活動を行った。

【今後の取り組み】

- ▶ 産業構造やサプライチェーンの変化や地域産業の未来を見据え、サーキュラーエコノミーや官民連携による港湾運営などを視点に加えた、三河港港湾計画改訂の実現を目指すとともに、戦略的ビジョンの形成を図る。

(2) 広域交通ネットワークの整備促進

- ① 東三河や三遠南信の市町村の行政、商工会議所・商工会などと連携し、三遠南信自動車道、浜松湖西豊橋道路、東三河縦貫道、名浜道路、三河港へのアクセス道路等の整備促進について要望活動を展開した。

(3) 水資源の確保

- ① 設楽ダム建設に向けた国への働きかけ、及び水源地域の振興等について、東三河の経済界が一体となって国土交通省及び愛知県へ要望した。

(4) 環境問題への対応

- ① 第12回環境経営賞は、最優秀賞を東洋製罐(株)豊橋工場、トピー海運(株)、優秀賞をソーエナジー(株)、奨励賞を(株)渥美工業所、港自工(株)、(株)望月工務店に贈った。
- ② 2050年カーボンニュートラルを見据え、各種会議等において、日本商工会議所のCO₂チェックシートの普及を図り、エネルギー排出量の見える化を推進した。

(5) 広域経済圏における連携

- ① 東三河広域経済連合会は、社会基盤整備やものづくり振興、広域観光などの広域的諸課題についての協議検討、「健康な地域社会創造」、「産業と地域を支える人材育成」などの重点プロジェクトを推進したほか、関係自治体や大学等の参加を得て、「東三河経済フォーラム 2024」を開催し、連合会として取り組むべき課題・テーマを共有するとともに連携の深化を図った。
- ② 「東三河スタートアップ推進協議会」を通じ、地元自治体や(株)サイエンス・クリエイト、豊橋技術科学大学などと連携し、地域発のスタートアップ創出に向けた機運醸成イベントを開催したほか、東三河の商工会議所・商工会、信用金庫等の職員を対象とした勉強会を開催し、スタートアップ支援に関する課題共有や解決策検討を進め、各組織における支援体制強化に努めた。
- ③ 愛知県東三河県庁や東三河8市町村などとともに「東三河ビジョン協議会」に参画し、「東三河振興ビジョン 2030」の実現に向け、重点プロジェクトの「関係人口、

移住・定住の創出」事業を中心に展開し、8市町村への移住サポーターの設置や首都圏人材と地域企業のマッチングなどを実施した。

- ④ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議の主催による「第31回三遠南信サミット 2023 in 遠州」が、「サミット地域に新たな価値の芽吹きを〜“気づき”からの魅力共創〜」をテーマに開催され、3つの分科会での討議、BBT大学大学院教授の谷中修吾氏を講師に招いた講演会を踏まえ、道路整備促進や関係人口拡大、地域ブランド力向上に関する宣言文を採択した。

8. 部会・委員会等

- ① 議員総会、常議員会、議員昼食会などを開催し、情報伝達と意見集約等を活発に行った。
- ② 全17部会が部会毎の事業計画に基づいて、各種講演会や視察会、行政との意見交換など、活発な部会活動を推進した。
- ③ 第24期に設置した、ええじゃないか推進、ものづくり、ビジネスパーク、会員サービスの各委員会において、それぞれのテーマに基づき事業推進や検討研究を行った。
- ④ 青年部は、会員交流、ええじゃないか、政策提言、国際研鑽、DX、未来創造、総務の各委員会による各種事業を実施したほか、日本 YEG や東海ブロック、県連の各種事業への参画や他単会との連携に努めた。また、「日本 YEG 第36回東海ブロック大会豊橋大会」の企画運営に積極的に臨み、ブロック管内で過去最高となる2,538名の登録を得て、記念式典をはじめ10分科会や交流会などの成功に大きく寄与した。
- ⑤ 女性会は、「今こそ絆〜思考の多様性を持とう〜」をテーマに、役員及び3委員会（地域創生・ステップアップ・会員交流）が、例会を企画・開催したほか、全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会、三河商工会議所女性会サミットなどに参加し、交流を深めた。また、令和6年度に迎える設立35周年記念事業として、コラムニストのジェーン・スー氏を招いた講演会を開催した。



青年部
東海ブロック大会豊橋大会
(R5/9/29・30)



女性会
35周年記念講演会
(R5/10/7)